

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 辻 道 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)9179

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 多 則 一

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,866,840	16,562,443	18,114,026	18,909,835	17,324,704
経常利益 (千円)	1,287,457	1,069,684	1,457,635	1,606,493	1,710,896
当期純利益 (千円)	805,013	616,133	692,975	737,010	941,318
純資産額 (千円)	9,821,766	10,367,769	10,575,771	10,766,177	10,699,473
総資産額 (千円)	13,509,249	14,301,638	14,856,847	15,366,355	14,158,045
1株当たり純資産額 (円)	489.52	517.38	529.86	539.48	579.79
1株当たり当期純利益 (円)	37.82	28.86	34.72	36.93	49.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	72.5	71.2	70.1	75.6
自己資本利益率 (%)	8.4	6.1	6.6	6.9	8.8
株価収益率 (倍)	14.4	19.6	15.0	10.1	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,379	690,568	1,034,659	710,795	926,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,790	327,800	2,451,004	28,368	394,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,517	300,521	301,695	362,729	838,951
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,892,220	4,954,466	3,236,426	3,556,123	3,249,327
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	270 (28)	254 (32)	242 (43)	240 (54)	230 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	16,083,371	15,666,896	17,131,744	17,918,070	16,503,566
経常利益 (千円)	1,246,770	1,022,752	1,374,639	1,500,843	1,641,014
当期純利益 (千円)	713,226	500,752	599,113	637,627	891,244
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	8,928,021	9,315,586	9,417,345	9,552,968	9,468,772
総資産額 (千円)	12,416,283	13,020,393	13,454,657	13,907,938	12,803,010
1株当たり純資産額 (円)	443.74	463.62	470.76	477.61	511.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (7.50)	16.50 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.15	23.03	29.95	31.88	46.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.9	71.5	70.0	68.7	74.0
自己資本利益率 (%)	8.2	5.5	6.4	6.7	9.4
株価収益率 (倍)	16.4	24.5	17.4	11.7	6.1
配当性向 (%)	45.2	65.1	60.1	50.2	35.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	252 (25)	237 (30)	225 (40)	223 (53)	214 (51)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日であります。実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算終了登記

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造並びに移動体通信関連事業を主な事業として営んでおります。

(自動車関連事業)

当社 自動車部品、用品、及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株) 産業車両用部品、付属品製造販売

非連結子会社

CAPCO USA, INC. 自動車部品、用品販売(米国)
CAPCO PTE LTD 自動車部品、用品販売(シンガポール)
(有)シーアイシー 保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

石川トヨペット(株) 新車及び中古車販売
関西運輸倉庫(株) 倉庫業
陸整自動車用品(株) 自動車部品、用品販売

(移動体通信関連事業)

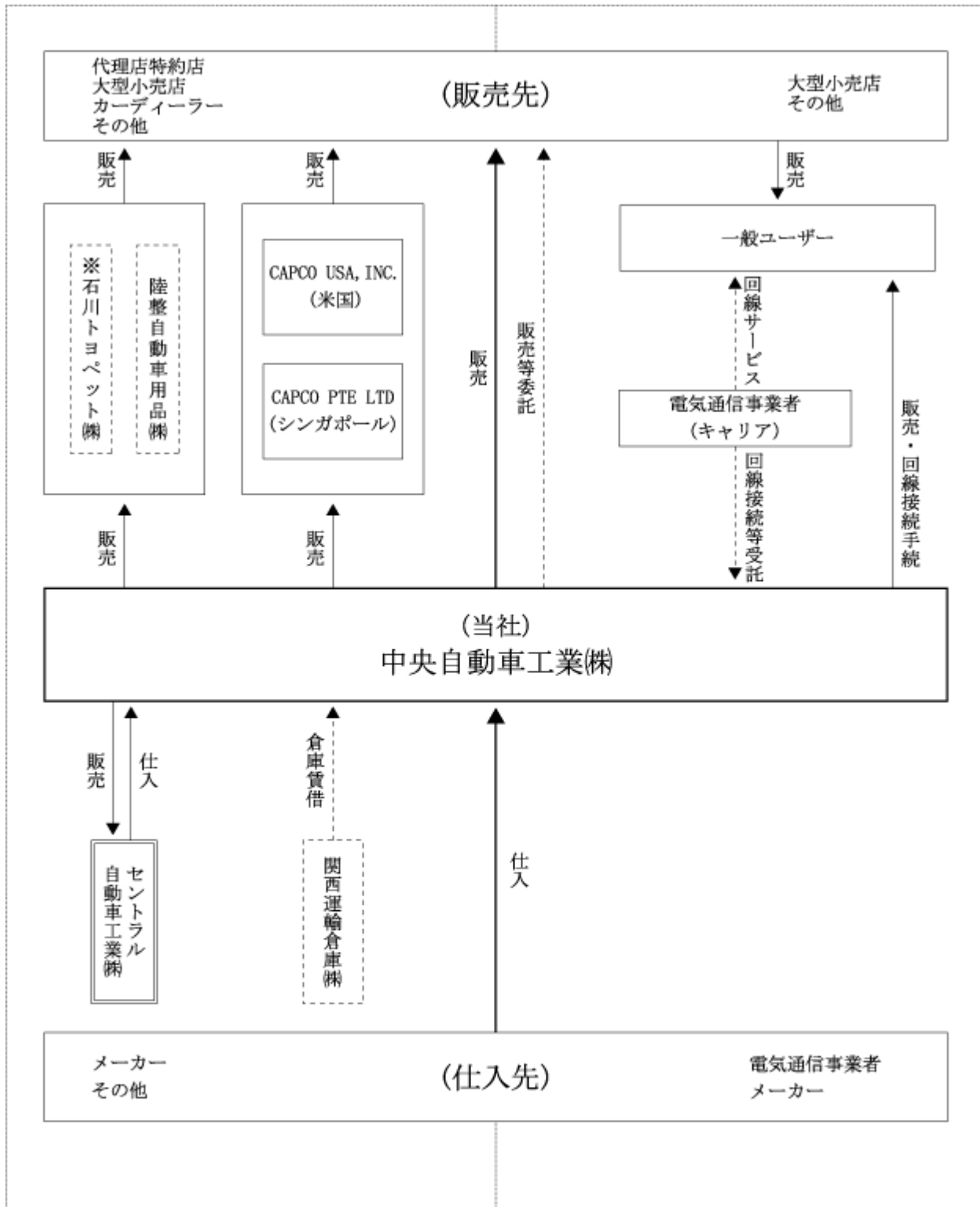
当社 携帯電話、PHS販売及び周辺機器、用品販売

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

(移動体通信関連事業)



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	産業車両用 部品 付属品製造 販売	78.9	当社は同社に産業車両用足廻り 部品を販売し、当社は同社より 自動車関連部品を仕入れており ます。 当社は同社に対して資金援助を しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社にCPC(ボディコー ティング剤)を販売しておりま す。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	175 (12)
移動体通信関連事業	15 (36)
管理部門	40 (3)
合計	230 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214 (51)	44.9	20.3	5,975

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に属しております。組合員数は101名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業株の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J A Mに属しております。組合員数は12名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は原油、原材料の高騰や米国経済の減速を背景に企業収益が伸び悩み、後半は世界的な金融危機と信用収縮が実体経済に深刻に波及し、円の独歩高から輸出急減に伴う大幅な生産調整や設備投資の縮小、雇用情勢の悪化等から景気の冷え込みが一層鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループでは、開発型企业としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしましたが、当社グループ全体の売上高は前連結会計年度(189億9百万円)比8.4%減少の173億24百万円となりました。

損益につきましては、全社を挙げての販売戦略の見直しや、特に不採算事業の統廃合並びに経費の削減を図りました結果、営業利益は前連結会計年度(13億24百万円)比8.3%増加の14億33百万円となり、経常利益は前連結会計年度(16億6百万円)比6.5%増加の17億10百万円となりました。

なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金1億22百万円、株価低迷による投資有価証券評価損18百万円、名古屋支社および札幌支社の建替えに伴う固定資産除却損93百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前連結会計年度(7億37百万円)比27.7%増加の9億41百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

米国の大手自動車メーカーの経営危機が表面化し、好調な輸出の牽引役であったわが国の自動車メーカーも、世界需要の直下型減少から生産と在庫の大幅調整を迫られ、かつてない厳しい状況となりました。

国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は昨秋以降、登録車の販売に急ブレーキがかかり、軽自動車も2年連続のマイナスで、全体では前年比11.6%減の約470万台と28年ぶりに500万台を割り込みました。

国内市場における新車販売の不振が続くなか、ディーラー業界では販売チャネルの再編と統廃合を加速させ、経営規模の適正化と営業体制の見直しを進めるほか、収益確保のため、中古車部門やサービス部門への注力および顧客の囲い込み戦略を強化しております。

このため、アフターマーケット專業の整備、用品、中古車業界等の経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、開発型企业としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしました。

具体的には、多くのユーザー様にご支持をいただいております「CPCペイントシーラント」、ガラス系ハイブリッドコーティング剤「ガードコスメ」に加え、新たに「CPCガラスコート」を、また高齢者ドライバーの増加する今日、降雨時の視界を良好にし、ドライバーや歩行者の安全確保に貢献するウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」を開発する等、商品のラインアップを充実し、市場開拓を進めるほか、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」の拡販にも引き続き注力いたしました。

交通安全を目的として開発いたしました飲酒運転防止の自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、機能の充実と、環境にも配慮した省エネ設計の新機種を加え、官公庁はじめ、幅広い業界への営業活動に取り組んでおります。なお、売上代金の一部を財団法人交通遺児育成基金へ引続き寄付させていただきました。

また、「環境」「健康」「安全」をテーマとした経営理念を遂行する一環として、国際規格の品質と環境の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001の認証を取得し、開発型企業の基盤強化に努めるとともに、前期に新設いたしました「安全技術室」では、オリジナル商品の効果や安全性、環境への影響等の検証機能につきましても一層の充実を図ってまいりました。

なお、産業車両部品等は、年度後半における世界需要急減の影響を受け、売上は減少いたしました。

海外部門も、欧米、アセアン諸国をはじめ、それまで堅調に推移しました新興国、産油国市場にも、為替変動や需要の急減速の影響が大きく波及いたしました。こうした環境下、カントリーリスクも踏まえた市場、商材の選別を図るとともに新規市場での需要の開拓に注力いたしました。

この結果、自動車関連事業の売上高は137億84百万円と前連結会計年度(142億89百万円)比3.5%の減少となりましたが、経費削減もあって営業利益は21億円と前連結会計年度(20億45百万円)比2.7%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、飽和状態になった市場でキャリアの販売方式の変更もあって、買い替え期間の長期化から販売の低迷が続いており、不採算店舗の閉鎖等、抜本的な見直しを進めております。

この結果、売上高は35億39百万円と前連結会計年度(46億20百万円)比23.4%の減少となりましたが、営業利益は1億円と前連結会計年度(88百万円)比13.3%の増加となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の収入超過(前連結会計年度に比べ2億15百万円の収入の増加)となり、投資活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ3億66百万円の支出の増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億38百万円の支出超過(前連結会計年度に比べ4億76百万円の支出の増加)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は32億49百万円(前連結会計年度に比べ3億6百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ50百万円増加いたしました。

当連結会計年度において税金等調整前当期純利益は14億76百万円となり、減価償却費が1億73百万円及び売上債権が6億85百万円の減少による収入超過もありましたが、仕入債務が7億39百万円減少及び法人税等の支払額が8億3百万円による支出超過により、営業活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の収入超過となり、前連結会計年度に比べ2億15百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が2億3百万円及び有形固定資産の取得による支出が1億83百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億94百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ3億66百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が5億21百万円及び配当金の支払が3億17百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは8億38百万円の支出超過となり、前連結会計年度に比べ4億76百万円の支出の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	9,275,175	96.1
移動体通信関連事業	2,829,328	71.7
合計	12,104,504	89.0

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
自動車関連事業	13,784,981	96.5
移動体通信関連事業	3,539,723	76.6
合計	17,324,704	91.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界同時不況の影響を受け、設備投資の抑制や輸出の低迷、雇用環境の悪化による消費の不振等、景気の回復にはなお時間がかかると存じますが、販売不振が続く国内自動車業界では、新年度より実施される環境対応車への減税措置や高速道路料金の値下げ等による需要喚起の効果が注目されます。

こうした景況下、当社グループといたしましては、オリジナル商品の開発、ならびに他の追随を許さないサービスシステムの開発に、引続き経営資源を重点的に投入するとともに、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にするため、時間的、人的ロスを含むムダを排除し、徹底したコストの削減を進めてまいります。あわせて収益面で経営効率の低い事業分野につきましては果断に見直しを図ってまいります。

また、法令、社内ルールおよび企業倫理を遵守するコンプライアンス精神に則った内部統制システム、現実に即したリスクマネジメントの体制を構築するとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる有為な人材を育成し、社会貢献を誇りとする「開発型企业」を目指し、皆さまのご期待にお応えする所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界各国約60カ国に自動車部品を輸出している他、国内での取扱商品も海外生産品の比率が高まっており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合及び他社とのコラボレーション

当社は、ユーザーの皆さまに喜びと感動を通じて、ご期待を上回る商品、サービスの開発に注力しておりますが、より優れた商品、サービスの提供企業とは競合関係となり、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

また、新商品開発においては、他社とのコラボレーションによって推進しておりますので、当該社の技術や生産状況及び経営状態の変化によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害やテロ行為、金融危機によるカントリーリスク及び、中国・東南アジアからの安価な商品の輸出攻勢が強まることにより、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

独占販売権契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
CPC CORPORATION	米国	CPCボディコーティング及びその付随製品	日本国内における独占販売権契約及びロイヤルティ契約	自 平成19年 4月 至 平成25年 3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は、141億58百万円で前連結会計年度末に比べ12億8百万円減少しております。

その主な減少要因は、自動車関連事業において、市場環境の変化により下半期後半からの販売の減速もあり受取手形及び売掛金が6億85百万円、また、自己株式の取得等により現金及び預金が3億6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は34億58百万円で前連結会計年度末に比べ11億41百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が7億38百万円、未払法人税等が2億94百万円、それぞれ減少しております。

純資産合計は106億99百万円で前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。

減少の主なものは、利益剰余金で6億23百万円増加いたしましたが、自己株式の取得で5億21百万円、また株価低迷によりその他有価証券評価差額金で1億66百万円、それぞれ減少いたしました。

これにより自己資本比率は、70.1%から75.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、

自動車関連事業の国内部門では、開発型企業としての優位な分野を一層強化すべく、引続きオリジナル商品の開発と拡販に注力いたしました。

具体的には、多くのユーザー様にご支持をいただいております「CPCペイントシーラント」、ガラス系ハイブリッドコーティング剤「ガードコスメ」に加え、新たに「CPCガラスコート」を、また高齢者ドライバーの増加する今日、降雨時の視界を良好にし、ドライバーや歩行者の安全確保に貢献するウインドウガラス撥水コーティング「スカット360」を開発する等、商品のラインアップを充実し、市場開拓を進めるほか、エンジン内部を保護し燃費の効率を良くするオイル添加剤「MT-10」の拡販にも引き続き注力いたしました。

交通安全を目的として開発いたしました飲酒運転防止の自己管理型アルコール検知器「ソシアック」につきましては、機能の充実と、環境にも配慮した省エネ設計の新機種を加え、官公庁はじめ、幅広い業界への営業活動に取り組んでおります。なお、売上代金の一部を財団法人交通遺児育成基金へ引続き寄付させていただきます。

また、「環境」「健康」「安全」をテーマとした経営理念を遂行する一環として、国際規格の品質と環境の各マネジメントシステムであるISO9001、ISO14001の認証を取得いたし、開発型企業の基盤強化に努めるとともに、前期に新設いたしました「安全技術室」では、オリジナル商品の効果や安全性、環境への影響等の検証機能につきましても一層の充実を図ってまいりました。

なお、産業車両部品等は、年度後半における世界需要急減の影響を受け、売上は減少いたしました。海外部門も、欧米、アセアン諸国をはじめ、それまで堅調に推移しました新興国、産油国市場にも、為替変動や需要の急減速の影響が大きく波及いたしました。こうした環境下、カントリーリスクも踏まえた市場、商材の選別を図るとともに新規市場での需要の開拓に注力いたしました。

一方、移動体通信関連事業では、飽和状態になった市場でキャリアの販売方式の変更もあって、買い替え期間の長期化から販売の低迷が続いており、不採算店舗の閉鎖等、抜本的な見直しを進めております。

この結果、当社グループ全体の売上高は173億24百万円（前連結会計年度比8.4%減少）となりました。販売費及び一般管理費は、37億92百万円（前連結会計年度比3.4%減少）となり、全社を挙げての販売戦略の見直しや、経費の削減を図りました結果、経常利益は17億10百万円（前連結会計年度比6.5%増加）となり減収増益となりました。なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金1億22百万円、株価低迷による投資有価証券評価損18百万円、名古屋支社および札幌支社の建替えに伴う固定資産除却損93百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、14億76百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は9億41百万円（前連結会計年度比27.7%増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は299百万円であり、そのうち主なものは、自動車関連事業の名古屋支社新設に係る投資53百万円、国内基幹システム要件定義に係る投資42百万円及び全社の賃貸建物新設（名古屋支社）に伴う着手金84百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	本社ビル	162,682	5,998	5,272 (805)	41,743	215,696	106 [7]
東京支社、関東支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	事務所	763		()	276	1,040	30 [2]
名古屋支社 (名古屋瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	52,754		132,266 (1,319)	567	185,587	5 [-]
大阪支社、特販部 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	58,342		677,345 (681)	9,960	745,649	20 [2]
福岡支社 (福岡市博多区)(注)1	自動車関連事業	事務所	9,084	36	[1,106]	1,233	10,354	8 [-]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	18,761	18	21,999 (988)	1,724	42,502	5 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所		6	104,410 (1,447)	8	104,426	4 [1]
静岡営業所 (静岡市葵区)	自動車関連事業	事務所	21,824	18	86,952 (949)	2,640	111,436	6 [-]

(注) 1 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県北埼玉郡大利根町)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	528	5,952	賃借
西日本物流センター (大阪府八尾市)	自動車関連事業	倉庫	1 [-]	1,547	18,074	賃借

- 5 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業 移動体通信関連 事業	パソコン関連 機器	一式	5年間	1,110	3,145

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業(株)	本社工場 (大阪府和泉 市)	自動車関連事業	工場	111,752	39,282	[3,129]	6,336	157,371	16 [-]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場 (大阪府和泉市)	自動車関連事業	生産設備	1台	7年	3,887	22,351

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	賃貸資産 (名古屋市 瑞穂区)	全社	賃貸ビル	254,000	84,400	自己資金	平成21年 1月	平成21年 6月	
提出会社	札幌支社 (札幌市 中央区)	自動車関連 事業及び 全社	事務所及び 賃貸倉庫	132,000		自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1 : 0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	9	60	17		2,524	2,622	
所有株式数 (単元)		4,170	104	2,910	1,524		11,246	19,954	66,000
所有株式数 の割合(%)		20.9	0.52	14.58	7.64		56.36	100.00	

(注) 1 自己株式1,520,843株は「個人その他」に1,520単元及び「単元未満株式の状況」に843株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,330	6.64
上野 久美子	神戸市東灘区	1,156	5.78
(株)東日カーライフグループ	東京都品川区西五反田4丁目32 1	1,060	5.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	992	4.96
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6 3	984	4.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	755	3.77
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 1	736	3.68
上野 万里子	石川県金沢市	535	2.68
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 5	531	2.65
大同生命保険(株)	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	410	2.05
計		8,491	42.42

(注) 1 当社は、自己株式1,520千株(7.60%)を保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2 タワー投資顧問(株)から下記のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点で実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問(株)	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	平成20年 9月12日	1,460	7.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,434,000	18,434	
単元未満株式	普通株式 66,000		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		18,434	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式843株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,520,000		1,520,000	7.59
計		1,520,000		1,520,000	7.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年9月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月12日～平成20年9月12日)	1,500,000	520,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	520,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,437	819
当期間における取得自己株式	100	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,520,843		1,520,943	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、配当性向30%以上を目標としており、当期(平成21年3月期)の配当金につきましては、1株当たり16円50銭の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は35.5%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月20日 取締役会決議	148,000	8.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	157,242	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	568	598	598	529	395
最低(円)	430	475	445	340	240

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	329	296	299	309	295	300
最低(円)	240	263	271	289	272	279

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 辻 道 夫	大正13年 2月20日生	昭和53年 6月 昭和54年 6月 昭和54年 8月 平成元年 6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務取締役 京都支店長 当社入社 顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15
代表取締役 副社長	国内営業本部長 兼 移動体通信事業 部担当 兼 名古屋支社長	村 井 尚	昭和31年 2月18日生	昭和55年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 第三営業部長 当社常務取締役 営業企画部長兼 第三営業部長 当社専務取締役 国内営業本部長 兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼経営企画本部長兼移動体 通信事業部担当 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼移動体通信事業部担当 当社代表取締役副社長 国内営業 本部長兼移動体通信事業部担当兼 名古屋支社長(現任)	(注) 2	12
専務取締役	海外営業 本部長	恵 島 祥一朗	昭和22年 9月 9日生	昭和46年 4月 平成 3年10月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本精工(株) 入社 同社 海外本部海外管理部長 同社執行役員 アセアン総支配人 当社常務取締役 海外営業本部副 本部長 当社常務取締役 海外営業本部長 当社専務取締役 海外営業本部長 (現任)	(注) 2	10
専務取締役	総務本部長	多 則 一	昭和13年10月31日生	昭和37年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	(株)椿本チエイン入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社上級顧問 当社入社 顧問 当社常務取締役 総務本部長 当社専務取締役 総務本部長 (現任)	(注) 2	3
常務取締役	大阪支社長 兼 広島営業所長	坂 田 信一郎	昭和38年 3月24日生	昭和62年 4月 平成15年12月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年10月	当社入社 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 西日本地区担当兼大 阪支社長 当社取締役 大阪支社長 当社常務取締役 大阪支社長 当社常務取締役 大阪支社長兼広 島営業所長(現任)	(注) 2	8
常務取締役	関東支社長	坂 井 洋次郎	昭和24年 3月24日生	昭和43年 3月 平成 7年 2月 平成15年12月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社開発事業部長 当社執行役員 関東支社第二営業 担当部長 当社取締役 東日本地区担当兼関 東支社長 当社取締役 関東支社長 当社常務取締役 関東支社長 (現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長 兼 情報システム 部長	福島 朗	昭和23年11月23日生	昭和46年3月 平成6年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社西日本物流センター所長 当社コンピュータ室長 当社執行役員 コンピュータ室長 当社常勤監査役 当社取締役 内部監査室長兼情報システム部長(現任)	(注)2	6
取締役	第一営業部長 兼物流部長兼 国内営業地区 担当兼 安全技術室長	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役 第一営業部長 当社執行役員 第一営業部長 当社取締役 第一営業部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長 当社取締役 第一営業部長兼物流部長兼国内営業地区担当兼安全技術室長(現任)	(注)2	4
取締役	海外営業本部 第一部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 平成14年6月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 当社海外営業本部第一部長 当社海外営業本部第一部長 当社取締役 海外営業本部第一部長(現任)	(注)2	1
取締役	東京支社長	馬場 博信	昭和29年10月22日生	昭和54年10月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社静岡営業所長 当社東京支社長 当社取締役 東京支社長兼関東支社長 当社執行役員 東京支社長兼関東支社長 当社執行役員 東京支社長 当社取締役 東京支社長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 当社入社 開発輸入部長 当社取締役 開発事業部長 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	4
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年3月 平成14年7月 平成16年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 ローム(株)取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 (株)東興ホテル代表取締役社長 (株)トーコー監査役 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		西川 節行	昭和10年11月11日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成19年6月	(社)関西経済連合会国際部長 関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))常勤監査役 広島大学総合科学部助教授 広島大学総合科学部教授 プール学院大学短期大学部教授 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							75

(注)1 監査役池田正實及び西川節行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
藤井俊和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成10年6月 当社商品管理部長 平成17年6月 当社経営企画部長 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼経営企画部長 平成20年4月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼総務部長兼内部監査室長兼経営 企画部長兼コンピュータ室長 平成21年3月 当社執行役員 総務本部副本部長 兼総務部長(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

会社の機関の内容

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行役員制度を導入し、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを実行しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。

イ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを実施しております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(コンプライアンス体制の確立)

- ・当社の「行動規範」及び「コンプライアンスマニュアル」の遵守体制の確立を行っております。
- ・公益通報者保護体制を含め、コンプライアンス遵守に関する社員の相談・通報体制並びに適切な対応に向けての体制整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・新たな組織として内部監査室を置き、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査体制の構築を行いました。監査結果については取締役会、及び監査役会への適切な報告を行い、連携しております。

d 子会社の業務の適正化を確保するための体制

- ・親会社と連携してコーポレート・ガバナンス体制を確立し、法令遵守と内部統制システム体制を構築しております。

e 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人から監査役会に、当社の経営・業績に重大な影響を及ぼすおそれのある事項について、遅滞なく報告する体制をとっております。

ロ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・ 内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

損失の危機の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、当社のリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・ 業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備すると共に、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・ 災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・ 「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

役員報酬の内容

取締役報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億43百万円、監査役分：年額56百万円を限度額としております。取締役及び監査役の年間報酬額は、それぞれ1億66百万円及び35百万円(うち社外監査役17百万円)であります。

内部監査及び監査役監査の組織

イ 監査役、監査役会

当社の平成21年3月31日現在の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、定期的な監査役報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をとおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(4名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずき監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員： 山中俊廣
 - 指定社員 業務執行社員： 前田徹
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名、その他 4名

その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			26	
連結子会社				
計			26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査事業所等を検討の上、会計監査人と協議し合意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,123	4,049,327
受取手形及び売掛金	2,441,782	1,755,935
有価証券	1,496,047	1,499,505
たな卸資産	615,354	-
商品及び製品	-	548,901
仕掛品	-	42,343
原材料及び貯蔵品	-	29,820
前渡金	581,519	484,572
繰延税金資産	157,917	138,338
その他	164,300	107,594
貸倒引当金	5,136	4,325
流動資産合計	9,807,909	8,652,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167,369	1,829,566
減価償却累計額	1,537,501	1,239,416
建物及び構築物(純額)	629,867	590,150
機械装置及び運搬具	387,081	369,116
減価償却累計額	334,609	323,333
機械装置及び運搬具(純額)	52,471	45,783
工具、器具及び備品	556,016	508,539
減価償却累計額	445,068	418,850
工具、器具及び備品(純額)	110,947	89,689
土地	1,391,583	1,391,583
建設仮勘定	-	84,400
有形固定資産合計	2,184,869	2,201,606
無形固定資産		
ソフトウェア	65,851	117,878
ソフトウェア仮勘定	67,013	-
電話加入権	25,892	-
その他	-	19,054
無形固定資産合計	158,756	136,933
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,494,118	³ 2,423,552
長期貸付金	13,299	-
繰延税金資産	213,266	324,297
その他	¹ 510,302	¹ 426,763
貸倒引当金	16,168	7,121
投資その他の資産合計	3,214,819	3,167,490
固定資産合計	5,558,445	5,506,030
資産合計	15,366,355	14,158,045

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,003,579	1,265,016
未払法人税等	507,618	212,767
賞与引当金	200,214	204,740
役員賞与引当金	55,000	-
その他	576,605	484,152
流動負債合計	3,343,018	2,166,677
固定負債		
繰延税金負債	22,082	19,211
退職給付引当金	880,280	816,614
役員退職慰労引当金	314,797	-
長期預り保証金	40,000	32,800
未払役員退職金	-	423,268
固定負債合計	1,257,159	1,291,894
負債合計	4,600,177	3,458,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	5,357,160	5,980,465
自己株式	29,957	551,277
株主資本合計	10,512,543	10,614,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,471	85,516
繰延ヘッジ損益	1,162	570
評価・換算差額等合計	253,634	84,945
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,766,177	10,699,473
負債純資産合計	15,366,355	14,158,045

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,909,835	17,324,704
売上原価	13,658,937	12,098,793
売上総利益	5,250,897	5,225,910
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	161,894	154,645
貸倒引当金繰入額	1,131	-
給料手当及び賞与	1,427,032	1,418,468
賞与引当金繰入額	196,530	201,415
役員賞与引当金繰入額	55,000	-
退職給付費用	93,678	74,457
役員退職慰労引当金繰入額	43,336	11,505
減価償却費	149,626	152,881
地代家賃	309,040	305,709
その他	1,489,092	1,473,006
販売費及び一般管理費合計	3,926,363	3,792,089
営業利益	1,324,534	1,433,821
営業外収益		
受取利息	17,335	16,290
受取配当金	12,555	16,275
受取保証料	119,979	112,668
受取賃貸料	44,400	44,400
為替差益	9,527	9,466
持分法による投資利益	60,239	33,374
その他	50,706	68,852
営業外収益合計	314,743	301,327
営業外費用		
保険解約損	1,884	485
固定資産除却損	210	3,352
支払手数料	16,303	16,720
貸倒引当金繰入額	10,000	-
その他	4,386	3,694
営業外費用合計	32,784	24,252
経常利益	1,606,493	1,710,896
特別利益		
固定資産売却益	1 33,912	-
特別利益合計	33,912	-
特別損失		
投資有価証券評価損	214,128	18,268
固定資産除却損	-	2 93,085
役員退職慰労金	-	3 122,626
特別損失合計	214,128	233,979
税金等調整前当期純利益	1,426,277	1,476,916
法人税、住民税及び事業税	633,377	515,724
法人税等調整額	55,890	19,873
法人税等合計	689,267	535,598
当期純利益	737,010	941,318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
前期末残高	4,980,222	5,357,160
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
当期純利益	737,010	941,318
当期変動額合計	376,938	623,304
当期末残高	5,357,160	5,980,465
自己株式		
前期末残高	28,480	29,957
当期変動額		
自己株式の取得	1,477	521,319
当期変動額合計	1,477	521,319
当期末残高	29,957	551,277
株主資本合計		
前期末残高	10,137,081	10,512,543
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
当期純利益	737,010	941,318
自己株式の取得	1,477	521,319
当期変動額合計	375,461	101,984
当期末残高	10,512,543	10,614,527

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439,181	252,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,710	166,955
当期変動額合計	186,710	166,955
当期末残高	252,471	85,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	491	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,654	1,733
当期変動額合計	1,654	1,733
当期末残高	1,162	570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438,689	253,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,055	168,688
当期変動額合計	185,055	168,688
当期末残高	253,634	84,945
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,575,771	10,766,177
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
当期純利益	737,010	941,318
自己株式の取得	1,477	521,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,055	168,688
当期変動額合計	190,405	66,704
当期末残高	10,766,177	10,699,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,426,277	1,476,916
減価償却費	169,002	173,037
賞与引当金の増減額（は減少）	14,599	4,526
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	55,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	33,586	63,665
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	82,891	314,797
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,159	9,857
持分法による投資損益（は益）	60,239	33,374
固定資産除却損	2,531	93,085
有形固定資産売却損益（は益）	33,912	-
投資有価証券評価損益（は益）	214,128	18,268
受取利息及び受取配当金	29,891	32,565
売上債権の増減額（は増加）	227,713	685,846
たな卸資産の増減額（は増加）	63,655	5,710
前渡金の増減額（は増加）	581,519	96,946
仕入債務の増減額（は減少）	241,294	739,252
未払役員退職金の増減額（は減少）	-	423,268
その他	86,233	21,075
小計	1,251,302	1,696,596
利息及び配当金の受取額	29,353	33,357
法人税等の支払額	569,860	803,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,795	926,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,491,768	3,495,732
有価証券の償還による収入	2,500,000	3,500,000
投資有価証券の取得による支出	16,912	203,087
有形固定資産の取得による支出	90,436	183,138
有形固定資産の売却による収入	120,836	-
無形固定資産の取得による支出	49,363	29,329
定期預金の払戻による収入	-	104,000
定期預金の預入による支出	-	104,000
貸付けによる支出	5,000	4,000
貸付金の回収による収入	12,000	14,000
その他	7,725	6,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,368	394,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,477	521,319
配当金の支払額	361,252	317,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,729	838,951
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	319,697	306,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,236,426	3,556,123
現金及び現金同等物の期末残高	3,556,123	3,249,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1社であり ます。 非連結子会社は 3社(CAPCO USA, INC. 他)であります。 これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれ も小規模であり、全体としても連結財務諸表に与え る影響が少ないため連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社 3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投 資について持分法を適用しております。 非連結子会社 3社及び関連会社 2社(関西運輸倉庫(株) 及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも 小規模であり、全体としても連結財務諸表に与え る影響が少ないため持分法を適用しておりませ ん。 (2) 投資差額については、発生日以後 5年間にわたり均 等償却しております。(全額償却済であります。)</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定しておりま す。) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 当社 国内向商品……総平均法による原価法 輸出向商品……個別法による原価法 連結子会社……主として最終仕入原価法 デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結 会計年度より、平成19年 4月 1 日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。これによる損益 に与える影響及びセグメント情 報に与える影響はいずれも軽微 であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)によっておりま す。なお、輸出向商品は、個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採 用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はいずれも軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社については、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 即ち、外貨建債権債務及び成約高の範囲で個別為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 従来、当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが制度廃止に伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を加算して448,928千円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。 なお、当該功労加算金部分は122,626千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ539,265千円、51,209千円、24,880千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は、19,054千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産及び担保付債務	1 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」 12,128千円	投資その他の資産「その他」 12,129千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
リース債務 23,039千円	リース債務 17,503千円
2 受取手形割引高 555,353千円	2 受取手形割引高 456,707千円
(輸出手形割引高を含む)	(輸出手形割引高を含む)
受取手形裏書譲渡高 24,135	受取手形裏書譲渡高 13,188
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,693,691千円	投資有価証券(株式) 1,685,701千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 土地売却益であります。	1
2	2 名古屋支社の建物解体費用(42,172千円)、建物等の除却(27,277千円)及び札幌支社の建物等の除却(23,635千円)によるものであります。
3	3 役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,294	3,112		63,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加3,112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	210,049	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	150,022	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,013	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000			20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,406	1,502,437		1,565,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加	1,500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,437株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,013	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	148,000	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,242	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,356,123千円	現金及び預金勘定	4,049,327千円
有価証券勘定	1,496,047千円	有価証券勘定	1,499,505千円
計	5,852,171千円	計	5,548,832千円
満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,496,047千円	満期までの期間が3ヶ月を超える有価証券	1,499,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円
現金及び現金同等物	3,556,123千円	現金及び現金同等物	3,249,327千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	65,959	76,164	142,123	取得価額 相当額	65,959	23,508	89,467
減価償却 累計額 相当額	16,681	50,546	67,228	減価償却 累計額 相当額	26,104	12,953	39,057
期末残高 相当額	49,277	25,617	74,894	期末残高 相当額	39,854	10,554	50,409
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				13,729千円			
1年超				1年超			
				36,680			
合計				合計			
				50,409			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
				24,298千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				24,298			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
				76,470千円			
1年超				1年超			
				184,802			
合計				合計			
				261,272			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,496,047	1,496,340	292
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	1,496,047	1,496,340	292

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	233,731	561,964	328,233
(2) 債券			
(3) その他			
小計	233,731	561,964	328,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	168,834	168,068	766
(2) 債券			
(3) その他			
小計	168,834	168,068	766
合計	402,566	730,033	327,466

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損202,128千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,693,691千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000			
(2) 社債				
(3) その他				
その他				
合計	1,500,000			

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	999,927	999,985	58
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	499,577	499,558	19
合計	1,499,505	1,499,544	38

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	248,051	356,184	108,133
(2) 債券			
(3) その他			
小計	248,051	356,184	108,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	139,333	127,016	12,317
(2) 債券	200,000	200,000	
(3) その他			
小計	339,333	327,016	12,317
合計	587,385	683,201	95,816

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,268千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式	1,685,701千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,500,000			
(2) 社債			200,000	
(3) その他				
その他				
合計	1,500,000		200,000	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社以外ではデリバティブ取引を行っておりません。また、当社は先物為替予約取引以外のデリバティブ取引を行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	1,046,244千円	974,335千円
ロ 年金資産	144,631	126,588
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	901,612	847,746
ニ 未認識数理計算上の差異	12,196	26,563
ホ 未認識過去勤務債務	9,135	4,567
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	880,280	816,614
ト 退職給付引当金	880,280	816,614

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	57,634千円	60,144千円
ロ 利息費用	13,684	13,799
ハ 期待運用収益	1,893	1,878
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	21,777	1,114
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,567	4,567
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,771	77,746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 37,819千円	未払事業税 17,482千円
賞与引当金 80,886	賞与引当金 82,715
貸倒引当金 8,173	貸倒引当金 4,507
退職給付引当金 355,633	退職給付引当金 329,912
役員退職慰労引当金 127,178	有価証券評価損 68,060
有価証券評価損 181,436	保険積立金評価損 37,976
保険積立金評価損 37,976	未払役員退職金 171,000
その他 51,009	その他 48,436
繰延税金資産 小計 880,113	繰延税金資産 小計 760,091
評価性引当額 147,214	評価性引当額 50,566
繰延税金資産 合計 732,899	繰延税金資産 合計 709,524
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 116,176	その他有価証券評価差額金 3,155
繰延ヘッジ利益 788	圧縮勘定積立金等 262,944
圧縮勘定積立金等 266,832	繰延税金負債 合計 266,100
繰延税金負債 合計 383,796	繰延税金資産の純額 443,424
繰延税金資産の純額 349,102	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 0.7	住民税均等割 1.7
持分法による投資利益 1.7	持分法による投資利益 0.9
役員賞与引当金 1.5	評価性引当額 6.5
貸倒引当金 0.3	その他 0.4
評価性引当額 5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,289,140	4,620,694	18,909,835		18,909,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,289,140	4,620,694	18,909,835		18,909,835
営業費用	12,243,430	4,532,298	16,775,728	809,572	17,585,301
営業利益	2,045,710	88,396	2,134,107	(809,572)	1,324,534
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,870,319	929,618	5,799,938	9,566,416	15,366,355
減価償却費	107,512	15,776	123,288	45,714	169,002
資本的支出	73,652	33,150	106,802	13,828	120,631

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(809,572千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,566,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車 関連事業 (千円)	移動体通信 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,784,981	3,539,723	17,324,704		17,324,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,784,981	3,539,723	17,324,704		17,324,704
営業費用	11,684,723	3,439,541	15,124,264	766,618	15,890,882
営業利益	2,100,257	100,182	2,200,439	(766,618)	1,433,821
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,185,852	714,982	4,900,834	9,257,210	14,158,045
減価償却費	111,805	14,203	126,008	47,028	173,037
資本的支出	150,399	830	151,229	148,700	299,930

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車関連事業.....自動車部品の製造・販売、自動車用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

(2) 移動体通信関連事業.....携帯電話、PHS及び周辺機器、用品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(766,618千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,257,210千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,724,630	4,536,579	7,261,210
連結売上高(千円)			18,909,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	24.0	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、フィリピン
 (2) その他の地域...米国、ロシア、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,595,435	4,377,987	6,973,422
連結売上高(千円)			17,324,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	25.3	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....フィリピン、シンガポール
 (2) その他の地域...米国、アラブ首長国連邦、ロシア
 3 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、2 重要な関連会社に関する注記の「重要な関連会社の要約財務情報」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は石川トヨペット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,850,457千円
固定資産合計	6,474,995千円
流動負債合計	4,127,498千円
固定負債合計	670,214千円
純資産合計	5,527,739千円
売上高	11,884,769千円
税引前当期純利益	249,048千円
当期純利益	121,556千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円48銭	1株当たり純資産額	579円79銭
1株当たり当期純利益	36円93銭	1株当たり当期純利益	49円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額		1 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
	10,766,177千円		10,699,473千円
普通株式に係る純資産額	10,766,177千円	普通株式に係る純資産額	10,699,473千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	63,406株	普通株式の自己株式数	1,565,843株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,956,594株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,454,157株
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益		2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	
	737,010千円		941,318千円
普通株式に係る当期純利益	737,010千円	普通株式に係る当期純利益	941,318千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	19,957,930株	普通株式の期中平均株式数	19,147,694株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は15,443千円の利益となる見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,561,978	4,598,698	4,218,229	3,945,797
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	309,844	368,233	389,172	409,666
四半期純利益金額 (千円)	183,961	189,265	210,668	357,423
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.22	9.67	11.42	19.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,475	3,987,121
受取手形	128,559	89,616
売掛金	2,167,900	1,614,374
有価証券	1,496,047	1,499,505
商品	528,892	532,885
前渡金	581,519	484,572
繰延税金資産	153,211	136,386
未収入金	45,153	28,198
その他	44,842	25,671
貸倒引当金	3,600	3,600
流動資産合計	9,442,002	8,394,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,030,701	1,691,624
減価償却累計額	1,518,924	1,213,227
建物(純額)	511,777	478,397
車両運搬具	27,875	26,942
減価償却累計額	18,014	20,441
車両運搬具(純額)	9,860	6,501
工具、器具及び備品	505,354	454,491
減価償却累計額	401,240	371,137
工具、器具及び備品(純額)	104,114	83,353
土地	1,391,437	1,391,437
建設仮勘定	-	84,400
有形固定資産合計	2,017,190	2,044,089
無形固定資産		
ソフトウェア	65,851	117,878
ソフトウェア仮勘定	67,013	-
電話加入権	17,736	-
電信電話専用施設利用権	618	-
その他	6,911	18,428
無形固定資産合計	158,130	136,307

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	798,402	736,413
関係会社株式	594,745	594,745
出資金	7,020	7,020
長期貸付金	13,299	-
関係会社長期貸付金	270,000	246,000
長期前払費用	5,487	1,232
繰延税金資産	261,877	372,896
差入保証金	133,469	115,712
生命保険積立金	158,862	165,503
その他	183,943	115,774
貸倒引当金	136,492	127,417
投資その他の資産合計	2,290,615	2,227,882
固定資産合計	4,465,936	4,408,278
資産合計	13,907,938	12,803,010
負債の部		
流動負債		
支払手形	244,545	237,126
買掛金	1,615,139	969,088
未払金	131,223	118,967
未払費用	80,453	72,624
未払法人税等	479,128	211,488
前受金	55,757	38,028
預り金	118,535	129,113
賞与引当金	195,000	200,000
役員賞与引当金	55,000	-
その他	179,037	119,047
流動負債合計	3,153,821	2,095,484
固定負債		
退職給付引当金	846,350	782,684
役員退職慰労引当金	314,797	-
長期預り保証金	40,000	32,800
未払役員退職金	-	423,268
固定負債合計	1,201,147	1,238,752
負債合計	4,354,969	3,334,237

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339,817	338,700
特別償却準備金	1,106	-
別途積立金	2,704,000	3,204,000
繰越利益剰余金	915,774	991,228
利益剰余金合計	4,202,434	4,775,664
自己株式	7,277	528,597
株主資本合計	9,380,496	9,432,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,309	36,936
繰延ヘッジ損益	1,162	570
評価・換算差額等合計	172,472	36,365
純資産合計	9,552,968	9,468,772
負債純資産合計	13,907,938	12,803,010

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,918,070	16,503,566
売上原価		
商品期首たな卸高	588,331	528,892
当期商品仕入高	¹ 12,772,016	¹ 11,421,184
合計	13,360,348	11,950,076
商品期末たな卸高	528,892	532,885
商品売上原価	12,831,456	11,417,191
売上総利益	5,086,614	5,086,374
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	132,913	129,506
広告宣伝費及び販売促進費	109,990	106,528
旅費交通費及び通信費	224,906	207,576
貸倒引当金繰入額	1,000	-
役員報酬	180,000	201,810
給料手当及び賞与	1,409,977	1,401,439
賞与引当金繰入額	195,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	55,000	-
退職給付費用	92,721	74,457
役員退職慰労引当金繰入額	43,336	11,505
福利厚生費	334,062	338,234
地代家賃	300,974	297,580
事務費	248,903	246,603
減価償却費	147,040	150,157
その他	354,439	332,250
販売費及び一般管理費	3,830,267	3,697,649
営業利益	1,256,346	1,388,725
営業外収益		
受取利息	² 13,300	² 12,906
有価証券利息	9,315	7,995
受取配当金	21,316	25,022
受取保証料	119,979	112,668
受取賃貸料	44,400	44,400
為替差益	9,527	9,466
その他	46,524	61,180
営業外収益	264,364	273,641
営業外費用		
保険解約損	1,884	485
固定資産除却損	210	2,978
支払手数料	16,303	16,720
その他	1,468	1,167
営業外費用	19,867	21,351
経常利益	1,500,843	1,641,014

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 33,912	-
特別利益	33,912	-
特別損失		
投資有価証券評価損	214,128	17,058
固定資産除却損	-	4 93,085
役員退職慰労金	-	5 122,626
特別損失	214,128	232,770
税引前当期純利益	1,320,627	1,408,244
法人税、住民税及び事業税	602,000	497,000
法人税等調整額	81,000	20,000
法人税等	683,000	517,000
当期純利益	637,627	891,244

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001,000	1,001,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計		
前期末残高	4,184,339	4,184,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241,735	241,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	546,029	339,817
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	206,212	1,117
当期変動額合計	206,212	1,117
当期末残高	339,817	338,700
特別償却準備金		
前期末残高	2,213	1,106
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,106	1,106
当期変動額合計	1,106	1,106
当期末残高	1,106	-
別途積立金		
前期末残高	2,404,000	2,704,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	2,704,000	3,204,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	730,899	915,774
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
圧縮記帳積立金の取崩	206,212	1,117
特別償却準備金の取崩	1,106	1,106
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期純利益	637,627	891,244
当期変動額合計	184,874	75,454
当期末残高	915,774	991,228
利益剰余金合計		
前期末残高	3,924,878	4,202,434
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	637,627	891,244
当期変動額合計	277,555	573,230
当期末残高	4,202,434	4,775,664
自己株式		
前期末残高	5,800	7,277
当期変動額		
自己株式の取得	1,477	521,319
当期変動額合計	1,477	521,319
当期末残高	7,277	528,597
株主資本合計		
前期末残高	9,104,418	9,380,496
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
当期純利益	637,627	891,244
自己株式の取得	1,477	521,319
当期変動額合計	276,078	51,910
当期末残高	9,380,496	9,432,407

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313,419	171,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,109	134,373
当期変動額合計	142,109	134,373
当期末残高	171,309	36,936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	491	1,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,654	1,733
当期変動額合計	1,654	1,733
当期末残高	1,162	570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	312,927	172,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,455	136,106
当期変動額合計	140,455	136,106
当期末残高	172,472	36,365
純資産合計		
前期末残高	9,417,345	9,552,968
当期変動額		
剰余金の配当	360,071	318,014
当期純利益	637,627	891,244
自己株式の取得	1,477	521,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,455	136,106
当期変動額合計	135,623	84,196
当期末残高	9,552,968	9,468,772

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	国内向商品 総平均法による原価法 輸出向商品 個別法による原価法	国内向商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 輸出向商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで達した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース資産	—	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>従来、当社は退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが制度廃止に伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金は全額取り崩すとともに、功労加算金部分を合算して448,928千円を固定負債の「未払役員退職金」に振替えております。</p> <p>なお、当該功労加算金部分は122,626千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針	繰延ヘッジ処理を行っております。 為替予約取引 外貨建売掛金、買掛金及び外貨建予定取引 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。 外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。	同左 同左 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上する方法によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」及び「電信電話専用施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は、17,590千円であり、「電信電話専用施設利用権」は、461千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 輸出手形割引高	551,353千円	453,265千円

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 仕入高	輸出取引の運賃諸掛、手数料及び販売諸掛等を含んでおります。	同左
2 関係会社との取引に係る注記 受取利息	5,344千円	4,689千円
3 固定資産売却益	土地売却益であります。	
4 固定資産除却損	—	当社の名古屋支社の建物解体費用(42,172千円)、建物等の除却(27,277千円)及び札幌支社の建物等の除却(23,635千円)によるものであります。
5 役員退職慰労金	—	役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,294	3,112		18,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,112株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,406	1,502,437		1,520,843

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 1,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,437株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>50,546</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,617</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>10,721</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>25,617</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	76,164千円	減価償却累計額相当額	<u>50,546</u>	期末残高相当額	<u>25,617</u>	1年内	14,895千円	1年超	<u>10,721</u>	合計	<u>25,617</u>	支払リース料	16,481千円	減価償却費相当額	16,481	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具、器具及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,953</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,554</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>6,248</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>10,554</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,876</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>工具、器具及び備品</u>	取得価額相当額	23,508千円	減価償却累計額相当額	<u>12,953</u>	期末残高相当額	<u>10,554</u>	1年内	4,306千円	1年超	<u>6,248</u>	合計	<u>10,554</u>	支払リース料	14,876千円	減価償却費相当額	14,876
	<u>工具、器具及び備品</u>																																				
取得価額相当額	76,164千円																																				
減価償却累計額相当額	<u>50,546</u>																																				
期末残高相当額	<u>25,617</u>																																				
1年内	14,895千円																																				
1年超	<u>10,721</u>																																				
合計	<u>25,617</u>																																				
支払リース料	16,481千円																																				
減価償却費相当額	16,481																																				
	<u>工具、器具及び備品</u>																																				
取得価額相当額	23,508千円																																				
減価償却累計額相当額	<u>12,953</u>																																				
期末残高相当額	<u>10,554</u>																																				
1年内	4,306千円																																				
1年超	<u>6,248</u>																																				
合計	<u>10,554</u>																																				
支払リース料	14,876千円																																				
減価償却費相当額	14,876																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>76,470</u></td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	<u> </u>	合計	<u>76,470</u>	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">76,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>184,802</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>261,272</u></td> </tr> </table>	1年内	76,470千円	1年超	<u>184,802</u>	合計	<u>261,272</u>																								
1年内	76,470千円																																				
1年超	<u> </u>																																				
合計	<u>76,470</u>																																				
1年内	76,470千円																																				
1年超	<u>184,802</u>																																				
合計	<u>261,272</u>																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,780</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,784</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">341,925</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,178</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">248,590</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,096</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">116,122</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">231,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,007</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,089</td></tr> </table>	未払事業税	35,220千円	賞与引当金	78,780	貸倒引当金	56,784	退職給付引当金	341,925	役員退職慰労引当金	127,178	有価証券評価損	248,590	保険積立金評価損	37,976	その他	51,009	繰延税金資産 小計	977,464	評価性引当額	214,368	繰延税金資産 合計	763,096	その他有価証券評価差額金	116,122	繰延ヘッジ利益	788	圧縮勘定積立金等	231,096	繰延税金負債 合計	348,007	繰延税金資産の純額	415,089	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">316,204</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135,214</td></tr> <tr><td>保険積立金評価損</td><td style="text-align: right;">37,976</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">171,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,936</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,720</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,975</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td>圧縮勘定積立金等</td><td style="text-align: right;">229,588</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,692</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,283</td></tr> </table>	未払事業税	17,445千円	賞与引当金	80,800	貸倒引当金	53,118	退職給付引当金	316,204	有価証券評価損	135,214	保険積立金評価損	37,976	未払役員退職金	171,000	その他	47,936	繰延税金資産 小計	859,696	評価性引当額	117,720	繰延税金資産 合計	741,975	その他有価証券評価差額金	3,103	圧縮勘定積立金等	229,588	繰延税金負債 合計	232,692	繰延税金資産の純額	509,283
未払事業税	35,220千円																																																														
賞与引当金	78,780																																																														
貸倒引当金	56,784																																																														
退職給付引当金	341,925																																																														
役員退職慰労引当金	127,178																																																														
有価証券評価損	248,590																																																														
保険積立金評価損	37,976																																																														
その他	51,009																																																														
繰延税金資産 小計	977,464																																																														
評価性引当額	214,368																																																														
繰延税金資産 合計	763,096																																																														
その他有価証券評価差額金	116,122																																																														
繰延ヘッジ利益	788																																																														
圧縮勘定積立金等	231,096																																																														
繰延税金負債 合計	348,007																																																														
繰延税金資産の純額	415,089																																																														
未払事業税	17,445千円																																																														
賞与引当金	80,800																																																														
貸倒引当金	53,118																																																														
退職給付引当金	316,204																																																														
有価証券評価損	135,214																																																														
保険積立金評価損	37,976																																																														
未払役員退職金	171,000																																																														
その他	47,936																																																														
繰延税金資産 小計	859,696																																																														
評価性引当額	117,720																																																														
繰延税金資産 合計	741,975																																																														
その他有価証券評価差額金	3,103																																																														
圧縮勘定積立金等	229,588																																																														
繰延税金負債 合計	232,692																																																														
繰延税金資産の純額	509,283																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.8	役員賞与引当金	1.7	評価性引当額	6.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.7	評価性引当額	6.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																												
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割	1.8																																																														
役員賞与引当金	1.7																																																														
評価性引当額	6.3																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																														
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割	1.7																																																														
評価性引当額	6.8																																																														
その他	0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	477円61銭	511円85銭
1株当たり当期純利益	31円88銭	46円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,552,968千円 普通株式に係る純資産額 9,552,968千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 18,406株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 20,001,594株	貸借対照表の純資産の部の合計額 9,468,772千円 普通株式に係る純資産額 9,468,772千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,520,843株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 18,499,157株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	損益計算書上の当期純利益 637,627千円 普通株式に係る当期純利益 637,627千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 20,002,930株	損益計算書上の当期純利益 891,244千円 普通株式に係る当期純利益 891,244千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,192,694株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成21年4月1日から退職給付制度のうち適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は15,443千円の利益となる見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東日カーライフグループ	1,129,000	147,899
(株)T & Dホールディングス	34,600	81,483
ダイダン(株)	93,200	41,287
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	39,208
CENTRAL CORPORATION	135,000	35,938
アイシン精機(株)	16,321	25,232
前田金属工業(株)	106,000	21,200
(株)エンチャー	51,912	21,024
コーナン商事(株)	23,291	19,657
あいおい損害保険(株)	42,194	16,033
(株)サンワドー	49,015	14,753
帝国ピストンリング(株)	50,336	13,892
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	12,238
三和澱粉工業(株)	30,000	12,000
その他20銘柄	89,559	34,563
計	1,997,898	536,413

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第544回政府短期国債	499,941
		第560回政府短期国債	499,986
		第2回国庫短期証券	499,577
		小計	1,499,505
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付 社債(劣後特約付)	200,000
		小計	200,000
計		1,700,000	1,699,505

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,030,701	56,902	395,979	1,691,624	1,213,227	39,712	478,397
車両運搬具	27,875		932	26,942	20,441	3,329	6,501
工具、器具及び備品	505,354	29,653	80,517	454,491	371,137	44,267	83,353
土地	1,391,437			1,391,437			1,391,437
建設仮勘定		84,400		84,400			84,400
有形固定資産計	3,955,369	170,955	477,429	3,648,896	1,604,807	87,309	2,044,089
無形固定資産							
ソフトウェア	292,460	114,683	240,264	166,879	49,000	62,655	117,878
ソフトウェア仮勘定	67,013		67,013				
その他	28,264		7,053	21,211	2,782	192	18,428
無形固定資産計	387,738	114,683	314,330	188,090	51,783	62,847	136,307
長期前払費用	5,487		4,255	1,232			1,232
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	札幌支社建物除却	108,791千円
	名古屋支社建物除却	130,099千円
ソフトウェア	償却終了	240,264千円

2. 前事業年度において独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(前期末残高 17,736千円)及び「電信電話専用施設利用権」(前期末残高 3,328千円)は、表示方法を変更したことにより、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,092	4,000		13,075	131,017
賞与引当金	195,000	200,000	195,000		200,000
役員賞与引当金	55,000		55,000		
役員退職慰労引当金	314,797	11,505		326,302	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,560
預金	
当座預金	990,548
普通預金	189,482
通知預金	2,000,000
定期預金	800,000
別段預金	3,529
預金計	3,983,561
合計	3,987,121

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岐阜トヨペット(株)	8,603
南海部品(株)	8,542
トヨタカローラ静岡(株)	7,392
島根トヨタ自動車(株)	7,233
滋賀トヨタ自動車(株)	6,169
その他(株)大黒商会他)	51,675
合計	89,616

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	29,239	22,073	29,661	7,961	681	89,616

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マイカル	206,429
KDDI(株)	154,428
CHUAN LAM AUTO SUPPLY	85,334
コーナン商事(株)	54,407
(株)テレコム・エクスプレス	53,629
その他(株)ティーガイア他)	1,060,144
合計	1,614,374

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
(A) 千円	(B) 千円	(C) 千円	(D) 千円	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ %	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 月 $\frac{(B) \times 1/12}$
2,167,900	16,982,605	17,536,131	1,614,374	91.6	1.34

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

内訳	金額(千円)
自動車関連国内向商品	233,774
自動車関連輸出向商品	238,535
移動体通信関連商品(国内向商品)	60,574
合計	532,885

(B) 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイスインターナショナルトレード(株)	113,140
ユニチカ通商(株)	51,568
明邦化学工業(株)	23,380
多摩電子工業(株)	21,157
横浜油脂工業(株)	18,506
その他(日進化学(株)他)	9,373
合計	237,126

(ロ) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(千円)	70,135	67,823	71,084	20,893	7,188	237,126

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	265,642
帝国ピストンリング(株)	75,199
(株)テレコム・エクスプレス	46,534
エイスインターナショナルトレード(株)	44,447
アイシン精機(株)	36,336
その他(マテックス(株)他)	500,929
合計	969,088

(C) 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	918,806
未認識過去勤務債務	4,567
未認識数理計算上の差異	26,563
年金資産	104,989
合計	782,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)1	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法 (注)2	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の単元未満株主(実質株主を含む。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成21年6月25日開催の第70期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告掲載方法は次のとおりになりました。

当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 四半期報告書の確認書	(第70期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第70期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第70期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書		平成20年10月7日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山 中 俊 廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士 前 田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。